

避難解除区域等
12市町村（※1）内に
宿泊する教育旅行等が対象

教育旅行等支援事業

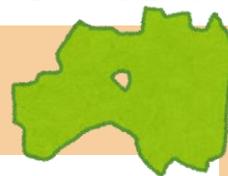
学校／旅行会社それぞれに・・・

200人泊
以上で最大

40万円

申請額が予算額を超過次第、募集が終了となります。予めご了承ください。

本補助金は、未来を担う全国のこどもたちに、避難解除区域等の現状と福島県の復興の姿を体感いただくとともに、教育関係者や保護者の皆様に対し、本県には多くの“学び”があることをお伝えすることを目的に、補助金を交付するものです。



補助額

I 学校に対する助成

避難解除区域等12市町村への1人泊あたり
2,000円
(上限400,000円)

II 旅行会社に対する誘客助成

避難解除区域等12市町村への1人泊あたり
2,000円
(上限400,000円)

助成対象（条件）

I 学校に対する助成

- ① 学校教育法により定められる国立学校、公立学校又は私立学校等に所属する者が実施する教育旅行等（修学旅行又は合宿）であること。
- ② 避難解除区域等12市町村内の宿泊施設に延べ50人泊以上すること。
- ③ 避難解除区域等12市町村の関連プログラムが組み込まれていること。（※2）

II 旅行会社に対する誘客助成

上記の「学校に対する助成」の条件を満たす教育旅行等を実施した学校に対して当該教育旅行等を販売した旅行会社であること。

助成対象経費（※3）

- ① 交通費：公共交通機関の利用料金、貸切バス代、引率教員の燃料費、バス運転手への謝金など
- ② 宿泊費：ホテル・旅館等への宿泊した費用
- ③ 見学費：施設見学料、拝観料など
- ④ 報償費：講演者への謝金など
- ⑤ その他経費：上記に該当しないもの

※1 田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村

※2 復興拠点の視察、復興関連の講話、区域内施設を活用したレクリエーション等

※3 旅行会社に対する誘客助成については、助成対象経費を設けていません。誘客した教育旅行に係る人泊数の実績をもってのみ助成します。

申請・問い合わせ先

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会

<事務受託> (一社) 福島県再生可能エネルギー推進センター

〒960-8043 福島県福島市中町5-21 福島県消防会館3階

mail : kyogikai_contact@f-reenergy.org / TEL : 024-529-7463 / FAX : 024-526-0072

申請書類・実施要領は、当協議会のホームページよりダウンロードできます。

再エネ復興推進協議会 公募情報

検索

<https://f-reenergy-fukkosuishin-kyogikai.org/>

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会
地域復興支援事業（広域事業：教育旅行等支援事業）実施要領

令和3年4月28日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会

1 趣旨

令和3年度地域復興支援事業（広域事業）の「教育旅行等支援事業」については、この要領の定めるところにより実施する。

2 事業概要

避難解除区域等12市町村への教育旅行及び合宿（以下、「教育旅行等」と言う。）を行う学校及び同教育旅行等の販売促進を行う旅行会社に対して支援を行う。

3 予算額

24,000千円

4 助成対象

（1）助成事業

ア 学校に対する助成

以下の要件を全て満たす避難解除区域等12市町村への教育旅行等を行う学校に対して交通費等への助成を行う。

- ① 学校教育法により定められる国立学校、公立学校又は私立学校等に所属する者が実施する教育旅行等であること。
- ② 避難解除区域等12市町村内の宿泊施設に延べ50人泊以上すること。
- ③ 避難解除区域等12市町村の関連プログラム(※)が組み込まれていること。

※関連プログラム例)復興拠点の視察、復興関連の講話、区域内施設を活用したレクリエーション等

イ 旅行会社に対する誘客助成

上記アの条件をすべて満たす教育旅行等を実施した学校に対して当該教育旅行等を販売した旅行会社に対して助成を行う。

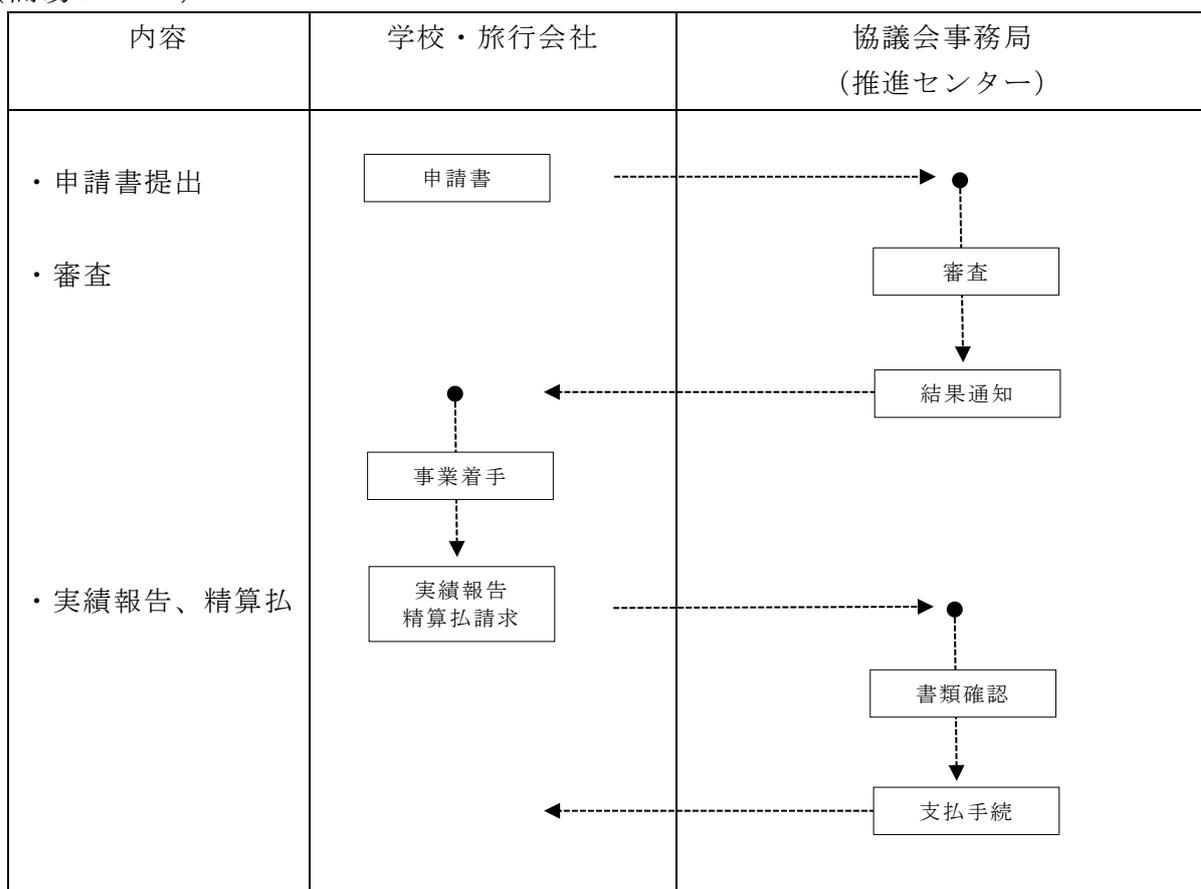
（2）助成対象経費

別表1参照。

（3）助成額

別表2参照。

5 助成金の申請手続きについて
(簡易フロー)



- (1) 学校及び旅行会社（以下、「学校等」という。）は、協議会事務局（一般社団法人福島県再生可能エネルギー推進センター（以下「推進センター」という。））へ申請書(様式第1号)を提出する。
 - (2) 協議会は申請書を審査し学校等に対して交付決定を行う。なお、必要に応じて追加提出書類、修正の指示を行う場合がある。
 - (3) 交付決定を受けた学校等は、教育旅行等終了後速やかに実績報告書（様式第2号）及び精算払請求書（様式第3号）を協議会事務局へ提出する。
 - (4) 協議会は実績報告を確認し、学校等に対して支払手続を行う。なお、必要に応じて追加提出書類、修正の指示を行う場合がある。
- ※全ての様式は学校及び旅行会社のそれぞれで作成し提出すること。

6 変更について

- (1) 申請額の増額は原則として認めない。
- (2) 以下に該当する場合は、変更届（様式第4号）を提出すること。
 - ア 助成額に変更がある場合。
 - イ 申請書に記載のない費目を追加した場合。
 - ウ 申請書に記載のある費目のうち、金額の50%以上を他の費目に流用したい場合。（例：交通費900,000円のうち、500,000円を宿泊費へ流用。）

- エ 旅行費用総額に20%を超える増減があった場合。
- オ その他、目的地の変更等、教育旅行等の内容に大きな変更が生じた場合。

7 支払に関する留意事項

- (1) 申請年度の経費を対象とする。なお、出発日が年度内の教育旅行等については年度内の経費と見做す。
- (2) 証拠書類（領収書、銀行振込票など）で支払の実績が確認できる経費に対して助成金を支払う。実績が確認できない場合には助成金を減額する。
- (3) 助成を受ける学校の教員が作成した領収書は証拠書類として認めない。
- (4) 助成金の振込先として申請する口座は、学校の場合には学校、PTAなどの学校団体名の口座、旅行会社の場合には法人の口座に限る。

8 書類提出期限等（スケジュール）

提出書類	提出・届出・報告期限
申請書	令和3年12月28日まで（※）
変更届	事業実施前2週間前まで
精算払請求書	事業完了後速やかに
実績報告書	

※先着順に審査を実施し、予算額に達した場合には期間内であっても募集を締め切ります。

9 申請書類提出先及び連絡先

一般社団法人福島県再生可能エネルギー推進センター
 福島県再生可能エネルギー復興推進協議会担当（古関）
 〒960-8043 福島県福島市中町5-21 福島県消防会館3階
 メール（※） kyogikai_contact@f-reenergy.org

電話 024-529-7463

F A X 024-526-0072

※協議会事務局に問い合わせを行う場合には原則メールでの問い合わせとし、県エネルギー課担当もccに入れてメールを送付してください。

担当（寺島）：terashima_masatomo_01@pref.fukushima.lg.jp

別表 1

費目名称	助成対象(例)
交通費	公共交通機関の利用料金、貸切バス代、引率 教員の燃料費、バス運転手への謝金など
宿泊費	ホテル・旅館等へ宿泊した費用
見学費	施設見学料、拝観料など
報償費	講演者への謝金など
その他経費	上記に該当しないもの(※)

※事業終了後の継続使用が可能な汎用性の高い物品及び収益が生じる経費は除く(例：お土産代、カメラ・プリンター購入費等)

別表 2

助成金等の区分	助成金等額
学校に対する助成	避難解除区域等 12 市町村への 1 人泊あたり 2 千円 (上限 40 万円)
旅行会社に対する誘客助成	避難解除区域等 12 市町村への 1 人泊あたり 2 千円 (上限 40 万円)

番 号
令和 年 月 日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会長 様

住 所
申請者 名 称
代表者職氏名

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業
(広域事業：教育旅行等支援事業) 申請書
このことについて下記のとおり申請します。

記

- 1 助成申請額
〇〇〇円
- 2 旅行概要等
別記の通り
- 3 本件責任者及び担当者
責任者氏名：
担当者氏名：
連 絡 先：(電話番号)
(電子メール)

様式第1号 別記(2)

助成額

助成額	積算根拠 (避難解除区域等12市町村内への人泊数)
円	2千円×〇〇人泊※

※生徒及び引率教員の人数×泊数

旅行費用内訳

費目	費用	備考
交通費	円	
宿泊費	円	
見学費	円	
報償費	円	
その他経費	円	
全体事業費	円	

添付資料

- ①旅行費用に係る根拠資料（見積書等の写しを添付）
- ②教育旅行等の参加予定者名簿又は参加予定者数が分かる資料
- ③行程表(案)
- ④体験プログラムの内容が分かる資料
- ⑤その他（教育旅行等の全体概要が分かる資料があれば添付）
- ⑥旅行会社への申込書又は契約書等の写し

番 号
令和 年 月 日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会長 様

住 所
申請者 名 称
代表者職氏名

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業
(広域事業：教育旅行等支援事業) 実績報告
このことについて別記のとおり報告します。

記

- 1 実績概要
別記のとおり。

- 2 本件責任者及び担当者
責任者氏名：
担当者氏名：
連絡先：(電話番号)
(電子メール)

様式第2号 別記(2)

実績金額概要

助成額	積算根拠 (避難解除区域等12市町村内への人泊数)
円	2千円×〇〇人泊※

※生徒及び引率教員の人数×泊数

旅行費用内訳

費目	費用	備考
交通費	円	
宿泊費	円	
見学費	円	
報償費	円	
その他経費	円	
全体事業費	円	

添付資料

- ①旅行費用に係る根拠資料(請求書、領収書等の写し添付)
- ②教育旅行等の参加者名簿又は参加者数が分かる資料(変更がある場合のみ添付)
- ③行程表(申請時から変更がある場合のみ添付)
- ④体験プログラムの実施内容及び実施写真(写真は3枚程度添付)
- ⑤その他(旅行のしおり等、実施概要が分かる資料があれば添付)
- ⑥旅行会社への申込書又は契約書等の写し

※写真については本協議会ホームページにおいて活動実績として使用する可能性があること御了承ください。

番 号
令和 年 月 日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会長 様

住 所
申請者 名 称
代表者職氏名

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業
(広域事業：教育旅行等支援事業) 精算払請求書
このことについて下記のとおり申請します。

記

1 精算払請求金額

〇〇〇〇円

2 口座情報

銀行名 〇〇銀行
支店名 〇〇支店
預金種目 当座・普通
口座番号 〇〇〇〇
口座名義(カナ) 〇〇〇〇(〇〇〇〇)

3 本件責任者及び担当者

責任者氏名：

担当者氏名：

連絡先：(電話番号)

(電子メール)

※助成金の振込先として申請する口座は、学校の場合は学校・PTAなどの団体名義、旅行会社の場合は法人名義のものに限る。

※通帳の写しを添付。

番 号
令和 年 月 日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会長 様

住 所
申請者 名 称
代表者職氏名

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業
(広域事業：教育旅行等支援事業) 変更届出
このことについて、下記のとおり助成金の申請内容を変更します。
記

- 1 変更が必要な理由

- 2 変更内容
別記の通り

- 3 本件責任者及び担当者
責任者氏名：
担当者氏名：
連 絡 先：(電話番号)
(電子メール)

第4号別記 変更届

1 交付決定金額

助成額	積算根拠 (避難解除区域等12市町村内への人泊数)
円	2千円×○○人泊

※生徒及び引率教員の人数×泊数

旅行費用内訳

費目	費用	備考
交通費	円	
宿泊費	円	
見学費	円	
報償費	円	
その他経費	円	
全体事業費	円	

2 変更届出金額

助成額	積算根拠 (避難解除区域等12市町村内への人泊数)
円	2千円×○○人泊

※生徒及び引率教員の人数×泊数

旅行費用内訳

費目	費用	備考
交通費	円	
宿泊費	円	
見学費	円	
報償費	円	
その他経費	円	
全体事業費	円	

3 添付資料

- ①旅行費用に係る根拠資料（変更部分の見積書等写しを添付）
- ②教育旅行等の参加者名簿又は参加者数が分かる資料（変更がある場合のみ添付）
- ③行程表（変更がある場合のみ添付）
- ④体験プログラムの内容が分かる資料（変更がある場合のみ添付）
- ⑤その他（変更内容が分かる資料があれば添付）
- ⑥旅行会社への申込書又は契約書等の写し

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会
地域復興支援事業（広域事業：教育旅行等支援事業）実施要領

令和3年4月28日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会

1 趣旨

令和3年度地域復興支援事業（広域事業）の「教育旅行等支援事業」については、この要領の定めるところにより実施する。

2 事業概要

避難解除区域等12市町村への教育旅行及び合宿（以下、「教育旅行等」と言う。）を行う学校及び同教育旅行等の販売促進を行う旅行会社に対して支援を行う。

3 予算額

24,000千円

4 助成対象

（1）助成事業

ア 学校に対する助成

以下の要件を全て満たす避難解除区域等12市町村への教育旅行等を行う学校に対して交通費等への助成を行う。

- ① 学校教育法により定められる国立学校、公立学校又は私立学校等に所属する者が実施する教育旅行等であること。
- ② 避難解除区域等12市町村内の宿泊施設に延べ50人泊以上すること。
- ③ 避難解除区域等12市町村の関連プログラム(※)が組み込まれていること。

※関連プログラム例)復興拠点の視察、復興関連の講話、区域内施設を活用したレクリエーション等

イ 旅行会社に対する誘客助成

上記アの条件をすべて満たす教育旅行等を実施した学校に対して当該教育旅行等を販売した旅行会社に対して助成を行う。

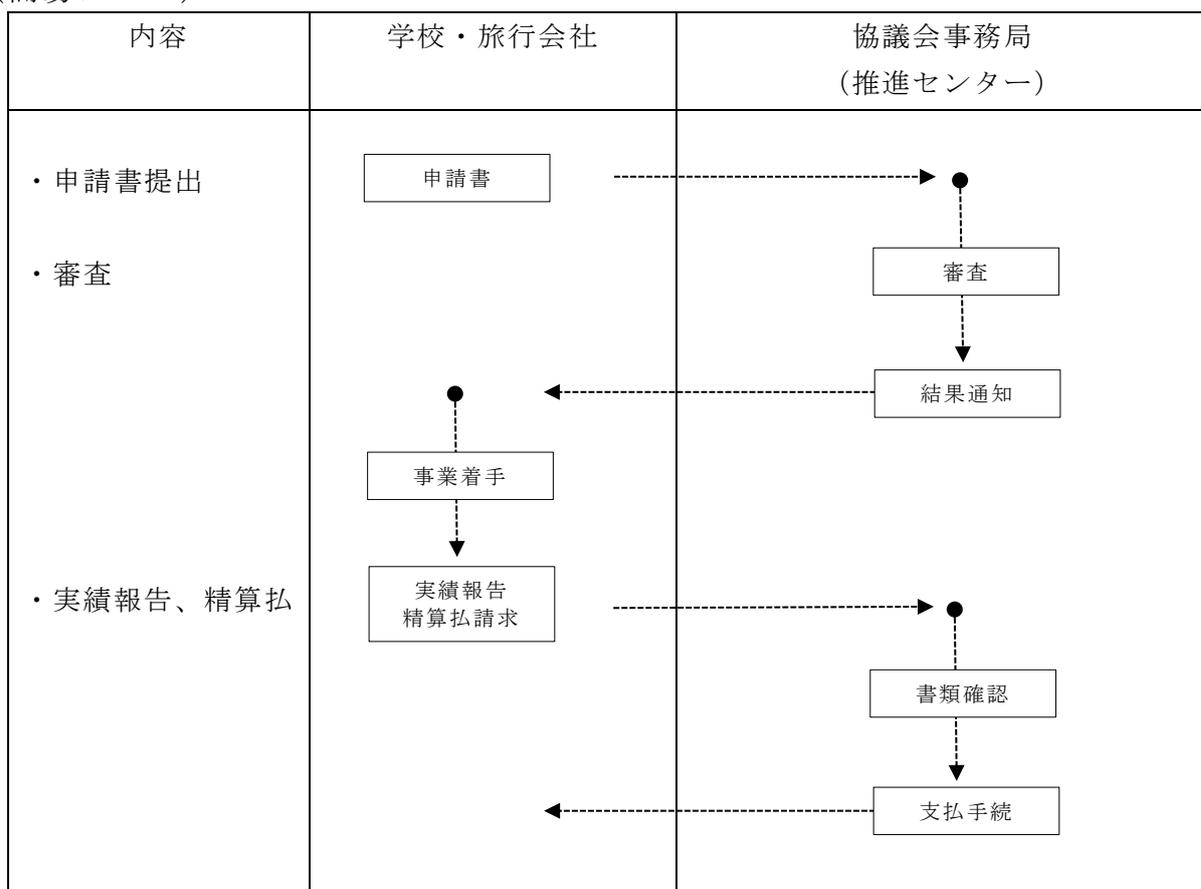
（2）助成対象経費

別表1参照。

（3）助成額

別表2参照。

5 助成金の申請手続きについて
(簡易フロー)



- (1) 学校及び旅行会社（以下、「学校等」という。）は、協議会事務局（一般社団法人福島県再生可能エネルギー推進センター（以下「推進センター」という。））へ申請書（様式第1号）を提出する。
 - (2) 協議会は申請書を審査し学校等に対して交付決定を行う。なお、必要に応じて追加提出書類、修正の指示を行う場合がある。
 - (3) 交付決定を受けた学校等は、教育旅行等終了後速やかに実績報告書（様式第2号）及び精算払請求書（様式第3号）を協議会事務局へ提出する。
 - (4) 協議会は実績報告を確認し、学校等に対して支払手続を行う。なお、必要に応じて追加提出書類、修正の指示を行う場合がある。
- ※全ての様式は学校及び旅行会社のそれぞれで作成し提出すること。

6 変更について

- (1) 申請額の増額は原則として認めない。
- (2) 以下に該当する場合は、変更届（様式第4号）を提出すること。
 - ア 助成額に変更がある場合。
 - イ 申請書に記載のない費目を追加した場合。
 - ウ 申請書に記載のある費目のうち、金額の50%以上を他の費目に流用したい場合。（例：交通費900,000円のうち、500,000円を宿泊費へ流用。）

- エ 旅行費用総額に20%を超える増減があった場合。
- オ その他、目的地の変更等、教育旅行等の内容に大きな変更が生じた場合。

7 支払に関する留意事項

- (1) 申請年度の経費を対象とする。なお、出発日が年度内の教育旅行等については年度内の経費と見做す。
- (2) 証拠書類（領収書、銀行振込票など）で支払の実績が確認できる経費に対して助成金を支払う。実績が確認できない場合には助成金を減額する。
- (3) 助成を受ける学校の教員が作成した領収書は証拠書類として認めない。
- (4) 助成金の振込先として申請する口座は、学校の場合には学校、PTAなどの学校団体名の口座、旅行会社の場合には法人の口座に限る。

8 書類提出期限等（スケジュール）

提出書類	提出・届出・報告期限
申請書	令和3年12月28日まで（※）
変更届	事業実施前2週間前まで
精算払請求書	事業完了後速やかに
実績報告書	

※先着順に審査を実施し、予算額に達した場合には期間内であっても募集を締め切ります。

9 申請書類提出先及び連絡先

一般社団法人福島県再生可能エネルギー推進センター
 福島県再生可能エネルギー復興推進協議会担当（古関）
 〒960-8043 福島県福島市中町5-21 福島県消防会館3階
 メール（※） kyogikai_contact@f-reenergy.org

電話 024-529-7463

F A X 024-526-0072

※協議会事務局に問い合わせを行う場合には原則メールでの問い合わせとし、県エネルギー課担当もccに入れてメールを送付してください。

担当（寺島）：terashima_masatomo_01@pref.fukushima.lg.jp

別表 1

費目名称	助成対象(例)
交通費	公共交通機関の利用料金、貸切バス代、引率 教員の燃料費、バス運転手への謝金など
宿泊費	ホテル・旅館等へ宿泊した費用
見学費	施設見学料、拝観料など
報償費	講演者への謝金など
その他経費	上記に該当しないもの(※)

※事業終了後の継続使用が可能な汎用性の高い物品及び収益が生じる経費は除く(例：お土産代、カメラ・プリンター購入費等)

別表 2

助成金等の区分	助成金等額
学校に対する助成	避難解除区域等 12 市町村への 1 人泊あたり 2 千円 (上限 40 万円)
旅行会社に対する誘客助成	避難解除区域等 12 市町村への 1 人泊あたり 2 千円 (上限 40 万円)

番 号
令和 年 月 日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会長 様

住 所
申請者 名 称
代表者職氏名

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業
(広域事業：教育旅行等支援事業) 申請書
このことについて下記のとおり申請します。

記

- 1 助成申請額
〇〇〇円
- 2 旅行概要等
別記の通り
- 3 本件責任者及び担当者
責任者氏名：
担当者氏名：
連 絡 先：(電話番号)
(電子メール)

様式第1号 別記(2)

助成額

助成額	積算根拠 (避難解除区域等12市町村内への人泊数)
円	2千円×〇〇人泊※

※生徒及び引率教員の人数×泊数

旅行費用内訳

費目	費用	備考
交通費	円	
宿泊費	円	
見学費	円	
報償費	円	
その他経費	円	
全体事業費	円	

添付資料

- ①旅行費用に係る根拠資料(見積書等の写しを添付)
- ②教育旅行等の参加予定者名簿又は参加予定者数が分かる資料
- ③行程表(案)
- ④体験プログラムの内容が分かる資料
- ⑤その他(教育旅行等の全体概要が分かる資料があれば添付)
- ⑥旅行会社への申込書又は契約書等の写し

番 号
令和 年 月 日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会長 様

住 所
申請者 名 称
代表者職氏名

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業
(広域事業：教育旅行等支援事業) 実績報告
このことについて別記のとおり報告します。

記

- 1 実績概要
別記のとおり。

- 2 本件責任者及び担当者
責任者氏名：
担当者氏名：
連絡先：(電話番号)
(電子メール)

様式第2号 別記(2)

実績金額概要

助成額	積算根拠 (避難解除区域等12市町村内への人泊数)
円	2千円×〇〇人泊※

※生徒及び引率教員の人数×泊数

旅行費用内訳

費目	費用	備考
交通費	円	
宿泊費	円	
見学費	円	
報償費	円	
その他経費	円	
全体事業費	円	

添付資料

- ①旅行費用に係る根拠資料(請求書、領収書等の写し添付)
- ②教育旅行等の参加者名簿又は参加者数が分かる資料(変更がある場合のみ添付)
- ③行程表(申請時から変更がある場合のみ添付)
- ④体験プログラムの実施内容及び実施写真(写真は3枚程度添付)
- ⑤その他(旅行のしおり等、実施概要が分かる資料があれば添付)
- ⑥旅行会社への申込書又は契約書等の写し

※写真については本協議会ホームページにおいて活動実績として使用する可能性があること御了承ください。

番 号
令和 年 月 日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会長 様

住 所
申請者 名 称
代表者職氏名

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業
(広域事業：教育旅行等支援事業) 精算払請求書
このことについて下記のとおり申請します。

記

- 1 精算払請求金額
〇〇〇〇円

- 2 口座情報
銀行名 〇〇銀行
支店名 〇〇支店
預金種目 当座・普通
口座番号 〇〇〇〇
口座名義(カナ) 〇〇〇〇(〇〇〇〇)

- 3 本件責任者及び担当者
責任者氏名：
担当者氏名：
連絡先：(電話番号)
(電子メール)

※助成金の振込先として申請する口座は、学校の場合は学校・PTAなどの団体名義、旅行会社の場合は法人名義のものに限る。

※通帳の写しを添付。

番 号
令和 年 月 日

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会長 様

住 所
申請者 名 称
代表者職氏名

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業
(広域事業：教育旅行等支援事業) 変更届出
このことについて、下記のとおり助成金の申請内容を変更します。
記

- 1 変更が必要な理由

- 2 変更内容
別記の通り

- 3 本件責任者及び担当者
責任者氏名：
担当者氏名：
連 絡 先：(電話番号)
(電子メール)

第4号別記 変更届

1 交付決定金額

助成額	積算根拠 (避難解除区域等12市町村内への人泊数)
円	2千円×〇〇人泊

※生徒及び引率教員の人数×泊数

旅行費用内訳

費目	費用	備考
交通費	円	
宿泊費	円	
見学費	円	
報償費	円	
その他経費	円	
全体事業費	円	

2 変更届出金額

助成額	積算根拠 (避難解除区域等12市町村内への人泊数)
円	2千円×〇〇人泊

※生徒及び引率教員の人数×泊数

旅行費用内訳

費目	費用	備考
交通費	円	
宿泊費	円	
見学費	円	
報償費	円	
その他経費	円	
全体事業費	円	

3 添付資料

- ①旅行費用に係る根拠資料（変更部分の見積書等写しを添付）
- ②教育旅行等の参加者名簿又は参加者数が分かる資料（変更がある場合のみ添付）
- ③行程表（変更がある場合のみ添付）
- ④体験プログラムの内容が分かる資料（変更がある場合のみ添付）
- ⑤その他（変更内容が分かる資料があれば添付）
- ⑥旅行会社への申込書又は契約書等の写し